

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	消防施設・装備整備プロジェクト		実施期間	平成24年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合は、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄しており、2消防署・1分署・4出張所に消防ポンプ自動車7台と水槽付き消防ポンプ自動車を分散配置するとともに、各消防装備を配備し、各種災害等に対応しているが、複雑多様化する災害に対応するために、計画的に消防施設・装備等の性能向上を図る必要がある。							
プロジェクトの目的及び概要	単に消防車両や装備、施設の充実を図るだけでなく、地域住民との顔と顔が見える関係を目指し、できる限りあらゆる場所に出向き、消防訓練や消防車両の見学などを通じ、住民と触れ合い、防火の啓発を行う。また、施設の機能整備を行うことにより、将来にわたる住民の安全安心を確保するものである。							
	総事業費（千円）	405,416	本年度事業費（千円）	405,416	交付金額（千円）	13,623		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	消防緊急通信指令システム整備事業	交付対象事業	消防本部の消防緊急通信指令システム等の更新			平成25年2月28日完了		
	資機材搬送車整備事業	交付対象事業	消防本部の資機材搬送車の更新			平成24年9月18日完了		
	はしご車機能維持強化事業	交付対象事業	亀岡消防署のはしご車の分解整備を実施			平成24年9月25日完了		
	消防活動技術向上訓練	関連事業	職員の総合訓練を実施			勤務の中で随時実施		
住民 協働 事業	消防緊急通信指令システムの運用開始式	関連事業	消防緊急通信指令システムの更新に伴い運用開始式を行う。			平成25年3月1日実施		
	消防ちびっ子写生大会	関連事業	幼稚園児等を対象に消防車両の写生大会を行う。			平成24年10月13日（土）、作品数186点		
	移動消防署	関連事業	学校、幼稚園及び催し会場へ出向き消防署を開設			実施回数 12回		
	消防訓練	関連事業	学校、幼稚園及び事業所を対象に消防訓練を実施			実施回数134回		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	消防緊急通信指令システム一式更新、資機材搬送車1台更新、はしご車1台オーバーホール		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）		消防緊急通信指令システム一式更新、資器材搬送車1台更新、はしご車1台オーバーホール（平成25年2月28日時点）		
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）		目標としていた消防緊急通信指令システム等の更新や車両の更新・整備が完了し、消防施設・装備の性能向上が図れ、住民との触れ合いのもと防火の啓発が図れた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	消防施設・装備整備プロジェクトで計画していた事業をすべて完了し、そのことによって、住民との触れ合い、消防業務への理解と防火啓発に効果が得られた。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。							

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	交付事業を達成することによって、隊員の安全管理を図ることができるとともに、住民に対しての将来的な安全安心の確保が図れた。
	住民の自治意識を高める成果	消防緊急通信指令システムや資機材搬送車の更新、はしご車のオーバーホールを行うことにより、消防施設・装備の充実と消防機動力の強化を図り、有事にその機能を十分に発揮することができるようになり、隊員はもとより地域住民に安心を与えることができ、住民の防火防災意識の高揚にも繋がった。
	リーディング・モデル成果	消防施設、装備は、より高度な消防活動を行うため、常時その機能が最大限に発揮できる状態を保つとともに、機能の向上に努めることが求められている。そのような中、最新鋭の消防緊急通信指令システム等を整備することは、管内全域の住民の安全・安心を提供できるなど、近年の消防に対する住民の大きな期待に対する負託に応えることができた。
	広域的波及成果	当消防組合の管内は、山間地域において高齢化率が高く、有事に対しての即応体制の整備が課題である。最新の機能を備えた消防緊急通信指令システム等の更新により、より早く現場を確定し、出動体制を整え、災害対応を図ることができ、管内の住民にとって等しい、充実したサービスを受けることとなり、加えて安心して暮らせる災害に強いまちづくりに効果があった。
	行財政改革に資する成果	本事業について、大変厳しい財政状況下で実施計画（消防施設・装備等事業計画）に基づき事業執行ができ、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。
	その他の成果	更新した消防緊急通信指令システムは、Eメール指令システムを備え、出動指令と同時に消防団員等に対しEメールによる指令情報を送信することができ、情報を迅速かつ的確に伝えるとともに、関係機関との連携強化を図ることができた。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	救急業務高度化プロジェクト		実施期間	平成24年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合では、救急件数が年々増加しており、住民の救急活動に対するニーズも高まり、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められている。そのような中において、高度な救命処置を施すことができる救急救命士の養成や高規格救急自動車、資器材の更新は、救急の高度化を推進する上で必要不可欠である。							
プロジェクトの目的及び概要	管内すべての救急隊に救急救命士が少なくとも常時1名配置できる体制を維持し、就業中の救急救命士等が受講する教育訓練時の人員を確保するとともに、救急隊員の資質の向上と技術の維持向上を図り、より一層の救命率の向上を図る。							
	総事業費（千円）	26,637	本年度事業費（千円）	26,637	交付金額（千円）			721
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	救急救命士養成等事業	交付対象事業	救急救命士の新規養成及び病院研修			救急救命士2名養成、救急救命士病院研修2名受講終了		
	高規格救急自動車等整備事業	交付対象事業	園部消防署八木出張所の高規格救急自動車及び高度救命処置用資器材の更新			平成24年10月18日 高規格救急自動車更新 平成24年 8月 2日 高度救命処置用資器材更新		
	救急活動事例研究会	関連事業	職員と医療関係者が集い、事例研究などの研修会を行う。			実施回数 4回		
	気管挿管病院研修	関連事業	救急救命士が行う救命処置である気管挿管の実習を医師の指導のもとに行う。			救急救命士 2名受講終了		
	南丹メディカルコントロール協議会	関連事業	救急救命士が行う救命処置を円滑に行うため、事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化を図る。			実施回数 2回		
住民 協働 事業	普通救命講習会	関連事業	一般住民や事業所従業員などを対象に救命講習を実施し、市民・町民救急員の養成を行う。			平成24年度末現在市民(町民)救急員有資格者 30,636名		
	一般救急講習会	関連事業	学校や事業所を対象に心肺蘇生法などの救急処置の講習を行う。			実施回数 76回		
	救急フォーラム	関連事業	一般住民に救急業務や救急医療の理解を得るため、医師による疾病、事故等についての講演を行う。			平成24年9月8日開催、参加人員 約150名(園部消防署) 平成24年9月9日開催、参加人員 約250名(亀岡消防署)		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	救急救命士 2名養成、救急救命士病院研修 2名受講終了、高規格救急自動車1台更新		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)		救急救命士 2名養成、救急救命士病院研修 2名受講終了、高規格救急自動車1台更新(平成25年3月15日時点)		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	交付金を受けたことによって、すべての事業で目標を達成することができた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)			(時期)		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	救急業務高度化プロジェクトで計画していた事業をすべて完了し、そのことによって、住民の救命率の向上に大きな効果が得られた。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。							

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	事業を達成することにより、救急隊員の資質の向上と技術の向上を図ることができ、住民の救命率の向上が図れた。
	住民の自治意識を高める成果	高規格救急自動車等のハード面の整備と高度な救急処置が可能な救急救命士を養成することは、住民ニーズにも合致しており、さらには、救急業務の高度化を図ることにより、住民の応急手当ての意識も向上し、普通救命講習会等への積極的な参加に繋がり、救命率の向上に寄与した。
	リーディング・モデル成果	この事業を実施することにより、当消防組合の全救急隊に救急救命士を常時1名以上配置できる体制を維持するとともに、救急隊員の資質の向上と技術の維持向上を図ることができた。また、消防機関における適切な事後検証と119番受信時における口頭指導体制を確保する上でも、計画的な新規養成が必要であり、救急の高度化をより一層推進することができた。
	広域的波及成果	この事業を実施することにより、署・出張所、すべての救急隊に救急救命士を少なくとも常時1名搭乗し出動できる体制を維持することができ、より一層の救命率の向上を図ることができた。
	行財政改革に資する成果	大変厳しい財政状況下で、救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車等の更新と救急救命士の新規養成ができ、救急隊の体制強化が図れるとともに、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。
	その他の成果	本事業を実施することにより、当消防組合の救急隊の体制強化が図れるとともに、医療機関等との一層の連携を強めながら、気管挿管の病院実習を効果的に実施でき、より一層の救命効果の向上に資することができた。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。